



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原昌史
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,605	—	2,720	—	2,789	—	1,988	—
2021年3月期第2四半期	8,952	△43.5	660	△76.4	716	△74.8	471	△75.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,943百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 605百万円 (△70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	132.04	—
2021年3月期第2四半期	31.32	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,456	33,598	67.9
2021年3月期	42,699	31,054	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 33,598百万円 2021年3月期 31,054百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	4,300	—	4,400	—	3,100	—	205.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	15,394,379 株	2021年3月期	15,394,379 株
2022年3月期2Q	331,516 株	2021年3月期	336,776 株
2022年3月期2Q	15,058,326 株	2021年3月期2Q	15,052,041 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、自動車や半導体等の輸出が景気を下支えする一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が各地で適用され、外出自粛等の要請により社会・経済活動が制限されました。サービス業を中心とした非製造業は低迷し、個人消費の回復には厳しさが残る状況となりましたが、ワクチン接種の普及や感染者数減少など、新型コロナウイルスの感染拡大の収束及び各種政策の効果による今後の景気回復が期待されます。

世界経済も、同感染症は大きく影響し一部の国や地域において再拡大もありましたが、ワクチン接種が進展する米国や中国などでは経済活動が再開され、設備投資需要が回復傾向で推移いたしました。景気回復が期待される状況ではありますが本格的な経済活動の再開には予断を許さない状況であります。

当社グループにおきましては、新スローガンである「今から100年継続できる会社になろう」のもと新年度をスタートしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化に伴う景気下振れリスクと事業活動の制限等による不透明さがありましたが、生産管理体制強化により原価率が低減され、当初予想以上の収益を確保する事が出来ました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,605百万円となり、利益面では営業利益は2,720百万円、経常利益は2,789百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,988百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、受注につきましては、厳しい市場環境ではありますが、電気自動車関連市場及び電子部材関連市場を中心として積極的な受注活動の継続に努めた結果、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は24,327百万円(前年同期比39.9%増)、受注残高は39,863百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は12,903百万円、セグメント利益は1,991百万円となりました。

受注残高につきましては、27,797百万円となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は4,970百万円、セグメント利益は1,127百万円となりました。

受注残高につきましては、11,694百万円となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は731百万円、セグメント利益は118百万円となりました。

受注残高につきましては、371百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,490百万円増加し、38,676百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,768百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9,999百万円、有価証券が599百万円それぞれ増加したこと、及び仕掛品が6,665百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、10,780百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が105百万円、無形固定資産が195百万円それぞれ増加したこと、及び投資その他の資産が34百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,163百万円増加し、14,800百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が2,311百万円、未払法人税等が1,295百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、1,056百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が11百万円、退職給付に係る負債が39百万円それぞれ増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,544百万円増加し、33,598百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,988百万円計上したこと及び収益認識に関する会計基準等の適用により期首利益剰余金が917百万円増加したこと、並びに前連結会計年度に係る配当金を331百万円支払ったことによります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,950百万円（前年同期は1,309百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が2,873百万円になったこと、前受金が1,345百万円増加したこと、仕入債務が2,311百万円増加したことによります。また、主な減少要因は売上債権及び契約資産が3,002百万円増加したこと、前渡金が775百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,275百万円（前年同期は1,078百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、有価証券の売却による収入が600百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が421百万円あったことによります。また、主な減少要因は有価証券の取得による支出が1,500百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が284百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が303百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは207百万円（前年同期は634百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、短期借入金50百万円増加したこと、長期借入れによる収入が320百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が251百万円あったこと、配当金の支払額が330百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,967,359	12,735,698
受取手形及び売掛金	7,364,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,364,180
電子記録債権	582,102	879,455
有価証券	4,699,983	5,299,981
仕掛品	6,869,127	204,005
原材料及び貯蔵品	127,503	131,760
その他	1,631,752	2,122,387
貸倒引当金	△56,396	△61,116
流動資産合計	32,186,194	38,676,352
固定資産		
有形固定資産	6,687,155	6,792,921
無形固定資産	373,220	569,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970,115	2,833,137
その他	482,323	585,053
投資その他の資産合計	3,452,438	3,418,190
固定資産合計	10,512,813	10,780,277
資産合計	42,699,008	49,456,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,838	2,546,110
電子記録債務	2,866,562	5,362,517
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	451,480	508,416
未払法人税等	58,848	1,354,790
前受金	2,085,760	2,454,983
賞与引当金	232,100	233,700
製品保証引当金	81,000	68,479
その他	2,130,721	2,221,695
流動負債合計	10,637,310	14,800,691
固定負債		
長期借入金	471,460	483,284
役員退職慰労引当金	51,880	50,860
退職給付に係る負債	394,898	434,278
資産除去債務	15,808	15,967
その他	73,563	72,565
固定負債合計	1,007,610	1,056,956
負債合計	11,644,921	15,857,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,343,972	1,353,184
利益剰余金	27,431,870	30,006,555
自己株式	△392,077	△386,076
株主資本合計	30,231,587	32,821,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,807	855,037
退職給付に係る調整累計額	△81,307	△77,541
その他の包括利益累計額合計	822,500	777,496
純資産合計	31,054,087	33,598,981
負債純資産合計	42,699,008	49,456,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,952,949	18,605,393
売上原価	7,287,961	14,450,163
売上総利益	1,664,987	4,155,230
販売費及び一般管理費	1,004,855	1,434,284
営業利益	660,132	2,720,946
営業外収益		
受取利息	4,968	1,698
受取配当金	42,244	47,539
その他	41,455	28,980
営業外収益合計	88,668	78,218
営業外費用		
支払利息	3,940	4,166
売上割引	5,297	—
固定資産除却損	21,600	2,037
投資有価証券売却損	—	2,384
その他	1,578	791
営業外費用合計	32,416	9,380
経常利益	716,384	2,789,783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,450
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	83,450
税金等調整前四半期純利益	716,384	2,873,234
法人税、住民税及び事業税	208,942	1,326,387
法人税等調整額	36,075	△441,502
法人税等合計	245,018	884,884
四半期純利益	471,366	1,988,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,366	1,988,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	471,366	1,988,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,566	△48,769
退職給付に係る調整額	15,799	3,765
その他の包括利益合計	134,366	△45,003
四半期包括利益	605,733	1,943,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,733	1,943,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,384	2,873,234
減価償却費	271,205	267,487
長期前払費用償却額	15,253	15,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,610	1,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,529	4,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	△1,019
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,401	△12,521
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△54,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	371	43,191
受取利息及び受取配当金	△47,213	△49,238
支払利息	3,940	4,166
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△214
固定資産除却損	21,600	2,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51,066
売上債権の増減額 (△は増加)	2,524,424	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,002,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,379,451	△145,917
前受金の増減額 (△は減少)	1,371,355	1,345,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△791,834	2,311,227
未払金の増減額 (△は減少)	74,073	△232,154
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,321	△8,772
前渡金の増減額 (△は増加)	179,938	△775,855
未収消費税等の増減額 (△は増加)	521,339	295,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,677	128,373
その他	△317,637	△70,629
小計	2,122,596	2,888,119
利息及び配当金の受取額	47,176	49,238
利息の支払額	△3,940	△4,166
法人税等の支払額	△865,661	△93,592
法人税等の還付額	9,171	110,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,342	2,950,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	101,000	1,000
有価証券の取得による支出	△2,399,974	△1,500,000
有価証券の売却による収入	1,700,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△427,054	△284,989
有形固定資産の売却による収入	45	215
無形固定資産の取得による支出	△39,319	△215,523
投資有価証券の取得による支出	△2,412	△303,974
投資有価証券の売却による収入	48,685	421,205
その他	△58,037	7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,066	△1,275,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△262,368	△251,240
自己株式の取得による支出	—	△220
配当金の支払額	△420,271	△330,462
その他	△1,850	4,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,490	△207,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,166	1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,047	1,468,337
現金及び現金同等物の期首残高	11,605,473	13,548,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,207,425	15,016,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、製品売買契約による取引について、検収時又は貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しておりましたが、顧客との契約において、財又はサービスに対する支配が一定期間にわたって移転する取引については一定期間にわたって収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,392,553千円、売上原価は1,241,935千円、販売費及び一般管理費は12,563千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138,054千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は917,602千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	10,281,365	—
化工機関連機器	3,617,910	—
その他	550,887	—
合計	14,450,163	—

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前第2四半期連結累計期間の生産高に対する増減率は記載しておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期末比 (%)
塗工機関連機器	19,046,314	+95.4	27,797,516	—
化工機関連機器	4,656,364	△33.7	11,694,923	—
その他	625,208	+0.4	371,345	—
合計	24,327,887	+39.9	39,863,784	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の受注残高に対する増減率は記載しておりません。なお、当会計基準適用の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は8,270百万円減少しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機関連機器	12,903,419	—
化工機関連機器	4,970,521	—
その他	731,453	—
合計	18,605,393	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前第2四半期連結累計期間の販売高に対する増減率は記載しておりません。